

『地域密着型金融推進計画』の取組実績について (平成19年3月末)

諏訪信用金庫

諏訪信用金庫は、平成17年度・18年度の2年間を計画期間として、地域社会の活性化に資するべく、『地域密着型金融推進計画(平成17年8月31日公表)』に取り組んでまいりました。

この2年間、当金庫が計画の実現へ向けて取り組んでまいりました結果について、ここに公表いたします。

計画に掲げた目標につきましては、必ずしもすべての目標を満した結果とは申せませんが、今後とも計画の主旨を引き継ぎ、さらなる地域の活性化に向けて、役職員一丸となって真摯に取り組んでまいります。

1. 事業再生・中小企業金融の円滑化

過度に担保・保証に依存しない融資へ向けての取り組み

- ・ 平成17年11月より、無担保事業性資金「フロンティア」の取り扱いを開始いたしました。
- ・ 両年度にわたり、「売掛債権担保融資」の推進に努めてまいりました。
- ・ 平成18年度は、中小公庫CLO(ローン担保証券)融資「すわしんCLO融資」を取り扱い、17社、316百万円の取り扱いをいたしました。
- ・ また、平成18年度には、地元お取引先からのご相談により、M&A1先が成約となりました。

経営改善支援への取り組み

- ・ 経営改善支援先への定期的な訪問を実施し、お客様と当金庫が一体となった経営改善に取り組んでまいりました。
- ・ 引き続きお客様と営業店、そして本部が一体となった経営改善を目指し、取り組みの継続、強化に努めてまいります。

2. 経営力の強化

コンプライアンス(法令遵守)の徹底

- ・ コンプライアンスに係る研修の充実を図るとともに点検体制の強化を図りました。
- ・ コンプライアンスに関しては、引き続き最重点項目と認識し、管理強化に努めていきます。

「地区別総代懇談会」の実施

- ・ ガバナンス強化の一環として、多くの総代の皆様方より幅広くご意見を伺うために、両年度各1回「地区別総代懇談会」を実施いたしました。
- ・ 懇談会において頂戴した貴重なご意見・ご要望は、今後の営業活動に反映させるように努めてまいります。

「情報セキュリティシステム」の稼働

- ・ 情報の漏洩・滅失・毀損等の防止のため、平成17年4月「情報セキュリティシステム」を稼働、ネットワーク・パソコンへのICカード(個人認証)導入等セキュリティの強化を図りました。

「ICキャッシュカード」及び「生体認証システム」の導入

- ・ お客様を金融犯罪等からお守りするために、平成17年9月、全国の信用金庫に先駆けて、「ICキャッシュカード」及び「生体認証システム」を導入、現在は同システム対応のATMを全店に設置しております。

3. 地域の利用者の利便性の向上

「しんきん住宅ローンセンター」の開設

- ・ 平成17年7月、「しんきん住宅ローンセンター」を新規開設、土・日・祝日も営業を行いお客様のご相談にお答えしております。(担当職員4名体制)

「お客様満足度調査」の実施

- ・ お客様のご要望・ご意見等をお伺いするために、平成17年度・18年度に各々1回「お客様満足度調査」を実施いたしました。
- ・ お客様の貴重なご意見・ご要望は、今後の経営の参考とさせていただき、業務の改善に取り組んでまいります。
- ・ 当金庫は、地元にある本店のある金融機関として、お客様のご要望にお応えし続けていきたいと考えております。

ディスクローズ(情報開示)の充実

- ・ 当金庫は、従来より適切な経営情報の開示に努めてまいりましたが、引き続き積極的な情報開示を行い、お客様のご期待にお応えしてまいります。

以 上

地域密着型金融推進計画個別項目の進捗状況(要約)

項目	具体的な取組み策	実施スケジュール		進捗状況	
		17年度	18年度	17年4月～19年3月	18年10月～19年3月
1. 事業再生・中小企業金融の円滑化					
(1) 創業・新事業支援機能等の強化					
融資審査態勢の強化	<ul style="list-style-type: none"> 業種別審査担当者の設置 外部研修への参加による審査能力の向上 業種別審査及び目利きの勉強会の毎月実施 中小企業金融公庫及び国民金融公庫等の業種別担当者を講師に招いての研修会実施 各店エリアの税理士とのタイアップ 	<ul style="list-style-type: none"> 業種別担当者の配置 税理士とのタイアップのための体制作り 研修会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 具体的取組策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 業種別担当者を17年10月より実施 17年10月開催の「諏訪圏工業メッセ」の見学会実施 「融資検討委員会」を立ち上げ17年度計4回実施 税理士とのタイアップ強化策として、担当を決め訪問活動の実施を指示(17年12月) T K C 諏訪ブロック会に会員として参加(17年12月) 長野県工業技術総合センターにおいて、当庫職員を対象に「精密加工」についての研修会を実施。参加60名(18年7月) 18年度融資検討委員会を5回実施した。 各店エリアの税理士訪問活動を毎月実施した。 T K C 諏訪ブロック会の会合へ参加した。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年10月19日～21日に行なわれた「諏訪圏工業メッセ」の参加・見学会実施 各店エリアの税理士訪問活動を励行した。 金融庁・関東財務局主催「地域密着型金融に関するシンポジウム2006!N T O K Y O」へ参加した。(平成18年12月)
産学官の更なる強化及び外部団体との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> 「産業クラスターサポート会議」の参加 日本政策投資銀行・中小企業金融公庫及び中小企業支援センター等との情報の共有化 国民生活金融公庫との情報の共有化 	<ul style="list-style-type: none"> 国民生活金融公庫との業務提携 		<ul style="list-style-type: none"> 国民生活金融公庫との業務連携・協力に関する覚書の締結(17年8月) 	
(2) 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化					
中小企業に対するコンサルティング機能、情報提供機能の一層の強化	<ul style="list-style-type: none"> 取引先のニーズに応じた経営情報の提供ツールの導入 企業経営者を対象にした経営者研修会の実施 全国の「ビジネス・マッチングサービス」の取扱いを開始 経営相談室による企業支援および信金キャピタルと連携したM & A業務の推進 中小企業等の財務、経営管理能力向上を支援する「財務管理サービス人材育成システム開発プログラム」等への協力 	<ul style="list-style-type: none"> しんきんビジネス・マッチングサービスの取扱い開始 経営者を対象にした研修会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 経営者を対象とした研修会の実施 しんきんビジネス・マッチングサービスの取扱い開始 ながの産業支援ネットワークへの参加 	<ul style="list-style-type: none"> ユースクラブ研修会を実施(17年8月) 信金キャピタルへの紹介案件1件、M&Aは相談1件(成約なし)(17年度) 中小企業会計啓発・普及セミナー「経営者のための実践講座」を開催し企業経営者等43名が参加(17年10月) ユースクラブ研修会の実施(小宮コンサルティング)(17年11月) ユースクラブ研修会を実施(経済講演会)(18年2月) 経営相談室によるコンサルタント機能に関し、ビジネスマッチング紹介案件2件(未成立)(17年度) ユースクラブ研修会を実施(18年7月) ユースクラブ会員を対象にした第1回「経営研修会」実施。参加人員19名(18年8月) コンサルタント機能に関しては、信金キャピタルへのM&A案件紹介1件(登録契約済) 	<ul style="list-style-type: none"> ユースクラブ会員「経営研修会」を計3回実施。第2回平成18年10月(参加人員19名)、第3回平成18年12月(参加人員32名)、第4回平成19年1月(参加人員31名) ユースクラブ会員研修会実施(矢崎茅野市長講演会)(平成19年2月) 信金キャピタルと協力しM&A案件を1件成約(譲渡金額1億円)(平成19年1月) 東京ビジネスサミットに参加し、当庫の斡旋により取引先6社が出席した。(平成18年11月)

項目	具体的な取組み策	実施スケジュール		進捗状況	
		17年度	18年度	17年4月～19年3月	18年10月～19年3月
<p>要注先債権等の健全債権化等の強化</p>	<p>・本部企業支援担当による個別企業の経営改善支援には、今年度8先、来年度15先を目標。対象先は、製造業とホテル旅館とし、外部の専門機関等との連携を図り対応</p> <p>・営業店においては平成17年度経営改善支援先54先を選定し、キャッシュフローの確保に重点を置いた分析検討及び指導を実施</p>	<p>・平成17年度経営改善支援54先のヒアリング</p> <p>・個別企業の経営改善支援を実施</p>	<p>・平成18年度経営改善支援先のヒアリング</p> <p>・個別経営改善支援の実施</p> <p>・経営改善支援の取組目標を5件</p>	<p>・平成17年度経営改善支援先54先のヒアリングを5月・7月・9月に実施</p> <p>・平成17年度経営改善支援先54先のヒアリングを11月・1月・3月に実施。内、ランクアップ先は目標5件に対して5件の達成</p> <p>・本部企業支援担当による個別企業の経営改善支援については、17年度目標8先に対し4先</p> <p>・個別モニタリング4先引き続き毎月のモニタリングを実施。18年度増加12先については18年9月より活動を開始した。</p> <p>・平成18年度経営改善支援先50先のヒアリングを5・7・9月に実施</p>	<p>・平成18年度経営改善支援先50先のヒアリングを11・3月に実施した。</p> <p>・個別モニタリング先4先については1月を除く各月において実施した。18年度増加先12先については、9月より活動を開始し、9先について行なった。</p>
<p>健全債権化等の強化に関する実績の公表</p>	<p>・健全債権化等の強化に関する実績の公表(業種別)</p>	<p>・健全債権化等の強化に関する実績の公表</p>	<p>・健全債権化等の強化に関する実績の公表</p>	<p>・健全債権化等の強化に関する実績の公表(18年3月)</p>	<p>・健全債権化等の強化に関する実績の公表。</p>
(3) 事業再生に向けた積極的取組み					
<p>事業再生に向けた積極的取組み</p>	<p>・外部研修派遣及び取扱実績のある先進金庫の視察</p> <p>・全信協、信金中金及び中小企業支援センターとの連携</p> <p>・DES、DDS及びエグジット・ファイナンスの取組み可能性の検討</p>	<p>・職員の外部研修への派遣</p> <p>・再生支援実績の公表</p>	<p>・職員の外部研修への派遣</p> <p>・再生支援実績の公表</p>	<p>・関東信用金庫協会主催、第7回「リレーションシップバンキングの機能強化計画」に関するフォローアップ勉強会へ参加(17年7月)</p> <p>・信金中央金庫主催「企業再生にかかわる説明会」への参加(17年12月)</p> <p>・長野県信用金庫協会主催「平成18年度第1回融資・審査協議会」への出席(18年8月)</p>	

項目	具体的な取組み策	実施スケジュール		進捗状況	
		17年度	18年度	17年4月～19年3月	18年10月～19年3月
(4)担保・保証に過度に依存しない融資の推進等					
担保・保証に過度の依存しない融資の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・しんきんリスクデータベースを活用した商品の発売 ・財務制限条項付商品及びスコアリングモデルを活用したプロパー商品の開発 ・信金中金の計画に沿った信用リスクデータベースの整備・活用 ・ローンレビューの徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ・融資特定先のヒアリング ・新商品の開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・融資特定先のヒアリング ・新商品の開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・「中小企業リスクデータベース地区説明会」(17年7月日)、「格付/信用リスク計量化セミナー」(17年8月) ・融資特定先へのヒアリングの実施を5月・7月・9月に実施(17年度上期) ・無担保無保証の融資商品「フロンテア」を発売、発売期間の実績は34件868百万円(17年11月) ・融資特定先へのヒアリングの実施を11月・1月・3月に実施(17年度下期) ・スコアリングモデルを活用した商品「フロンテア」の第2弾として「フロンテア5000・3000・1000・SBL」の取扱を開始(18年4月) ・(株)情報企画主催「信用リスク管理の高度化最終局面に向けて」への参加(18年6月) ・信金中央金庫主催「中小企業リスクデータベース地区説明会」への参加(18年7月) ・ローンレビューの徹底としては、現在行っている融資問題先のヒアリング先を18年度は71先とし、5・7・9月に実施 ・関東経済産業局主催「ABL説明会」への出席(18年9月) ・長野県信用金庫協会主催「シンジケートローン実務担当者勉強会」への出席(18年4月) ・しんきん中央金庫長野分室主催「シンジケートローン実務担当者勉強会」への出席(18年8月) ・中小企業金融公庫平成18年度第4回CLO募集への参加を決定(18年9月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・信金中央金庫主催「設備担保信用補完制度(しんきんMEサポート)」説明会に参加(平成19年1月) ・全国信用金庫協会主催「信用金庫におけるABL(動産・債権担保融資)推進説明会」に参加(平成19年2月) ・長野県信用保証協会の講師による「私募債」研修会の実施(平成19年3月) ・中小企業金融公庫平成18年度第4回CLOの実行を行なった。
中小企業の資金調達手法の多様化等	<ul style="list-style-type: none"> ・財務諸表の精度の高い企業に対する融資促進 ・県信保の商品を活用 ・各店エリアのTKC税理士会諏訪ブロックとタイアップするTKK保証融資の推進 ・しんきんリスクデータベースを活用した保証料変動商品の販売 ・事業価値(動産・債権譲渡担保融資)に着目した融資促進 ・県信保の売掛債権担保融資の利用促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・売掛債権担保融資の積極的な取扱 	<ul style="list-style-type: none"> ・売掛債権担保融資の積極的な取扱 ・プロパー資金による新商品の開発販売 	<ul style="list-style-type: none"> ・売掛債権担保融資実績は55件35百万円(17年4月～9月) ・財務諸表の精度の高い企業に対する融資促進として、スコアリングモデルによる「フロンティア」の取扱開始、取扱期間の実績は34件868百万(17年11月) ・売掛債権担保融資実績は49件54百万円(17年10月～18年3月) ・財務諸表の精度の高い企業に対する融資促進として、スコアリングモデルによる「フロンテア5000・3000・1000・SBL」を18年4月より取扱開始、取扱期間の実績は16件 342百万 ・売掛債権担保融資18年4月～9月実績は33件 184,086千円 ・「兼業農家専用ローン」を取扱開始(18年4月) ・「集中豪雨緊急対策資金」の取扱を開始(18年8月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「ビジネス300」(個人事業者向け保証会社付商品)を平成18年11月13日より取扱開始。 ・売掛債権担保融資平成18年10月～平成19年3月実績は63件209,154千円となった。 ・中小企業金融公庫CLOを17社316百万円実行した。 ・「フロンティア」の平成18年10月～平成19年3月の実績は17件433百万円となった。

項目	具体的な取組み策	実施スケジュール		進捗状況	
		17年度	18年度	17年4月～19年3月	18年10月～19年3月
(5)顧客への説明体制の整備、相談苦情処理機能の強化					
「説明責任ガイドライン」を踏まえた説明態勢の整備、苦情処理機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> 貸付契約、保証契約に関する顧客への説明態勢に係るマニュアル作成 貸し渋り、貸し剥し等発生した苦情をリスク管理室で一元的管理 関係業界団体の研修等への参加、ならびに金庫内研修会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 関係業界団体の研修等への参加 金庫内研修会実施 与信取引に関する顧客への説明態勢に係るマニュアル作成と説明会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 関係業界団体の研修等への参加 金庫内研修会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス責任者(担当者)研修会実施(17年4月、10月) コンプライアンス研修会の実施「経営層」「若手・派遣職員」(17年8月) 関東信用金庫協会主催「コンプライアンス担当者並びに苦情相談担当者勉強会」に1名参加(18年3月) 与信取引に関する顧客への説明態勢に係るマニュアル(部分)を作成(18年3月) 与信取引に関する顧客への説明態勢に係るマニュアル(部分)の研修実施(18年4月) コンプライアンス研修実施(18年4月) 信金中央金庫講師による派遣・若手職員に対するコンプライアンス研修実施(18年7月) 説明マニュアル追加制定(18年9月 18年10月一部改定) 	<ul style="list-style-type: none"> 説明マニュアル追加制定の融資課長等に対する研修実施(平成18年10月) コンプライアンス研修実施。(平成18年10月) 顧客へ借用証書の写しの交付を開始(平成18年10月) 借用証書への説明確認欄の追加(平成18年10月)
(6)人材の育成					
人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> 外部派遣研修への参加 各種集合研修の開催、外部講師による研修会の開催、各種通信講座の受講の奨励 「中小企業大学校中小企業診断士養成課程入学」の制度化 	<ul style="list-style-type: none"> 別紙平成17年度研修計画一覧表に従い実施 	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度研修計画を基本に取り組む 全国使用金庫研修所へは9講座20名参加予定 	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年度研修計画に従い実施 中小企業診断士の資格取得については、職員1名が資格取得(17年度) 中小企業診断士制度が見直されたことから職員3名を専門学校に通学させ「1次試験の合格者」を目指す(17年10月から通学中) 平成18年度研修計画に従い実施 中小企業診断士の資格取得については、3名の職員を教育業者の運営する専門学校に通学させ「1次試験の合格」を目指したが、内1名が合格し2次試験に進んだ(18年度) 	<ul style="list-style-type: none"> 研修計画については当初の計画通り実施できた。 平成18年10月、3名の職員を教育業者の運営する専門学校に中小企業診断士の「1次試験の合格」を目指し通学させた。 平成19年3月に「1次試験の合格者」1名を中小企業大学校に入学させた。

項目	具体的な取組み策	実施スケジュール		進捗状況	
		17年度	18年度	17年4月～19年3月	18年10月～19年3月
2.経営力の強化					
(1)リスク管理態勢の充実					
リスク管理態勢の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・バーゼルⅢの導入に備え、信用リスク、市場リスクの計測及び報告態勢の整備等 ・自己査定の正確化 ・営業用不動産の減損処理 ・情報開示態勢の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会の実施 ・市場金利についての時系列データの蓄積 ・債券等についての試験的なリスク量の計測 ・営業用不動産の減損処理 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会の実施 ・リスクの計測対象・計測手法の検討 ・担当部署・統括部署への報告態勢の構築 ・情報開示態勢の検討 ・信用格付けに基づく信用コストを加味した金利設定と信用リスク計測の手法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・関東信用金庫協会主催「金融リスクマネジメント講座」へ参加(17年9月) ・役員、本部職員等を対象に信金中央金庫信用金庫部による「統合リスク管理について」の研修会を開催(17年10月) ・全信協主催「貸出条件緩和債権の規定見直しについて」の研修会に3名参加(17年11月) ・自己査定に関して、営業店に向けた条件緩和債権に関する研修会を開催、59名参加(17年12月) ・基準金利による自己査定を仮基準日から実施し、本査定においても実施(18年1月) ・セミナー「地域金融機関における新BIS対応」に1名参加(18年2月) ・営業用不動産の減損処理を実施(18年3月) ・信金東京共同事務センター主催「センター連絡担当役員会議(バーゼルⅢの対応方法)」への出席(18年8月) ・関信協主催 平成18年度金融リスクマネジメント講座へ参加(3名)(18年9月) ・信金中央金庫講師により、ALM委員中心に「新BIS規制(第2の柱)への対応について」の研修会開催(18年9月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・新自己資本比率規制(バーゼルⅢ)検討委員会設置(平成18年10月) ・リスク管理作業部会規程の制定(平成18年12月) ・バーゼルⅢ 研修会実施(55名)(平成18年12月) ・自己査定研修会実施(55名)(平成18年12月) ・信金中央金庫主催の信用リスク研修会に2名参加(平成19年2月) ・日本銀行主催の金融高度化セミナー「市場リスク管理の基礎」に2名参加(平成19年2月) ・自己査定研修会実施(43名)(平成19年3月) ・バーゼルⅢ 研修会実施(43名)(平成19年3月) ・監査法人よりの自己査定指導事項研修会(33名)(平成19年3月)
(2)収益管理体制の整備と収益力の向上					
収益管理体制の整備と収益力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・信金中金の対応に沿った信用リスクデータの蓄積 ・債務者区分と統合的な内部格付制度の構築及び金利設定についての検討 ・月次決算システムと店別収益管理システムの導入 ・ALMシステムと収益管理シミュレーションの利用促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ALMシステムの利用促進に向けた担当部署間の調整 ・月次決算システムと店別収益管理システムの導入 ・ALMシステムの利用促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・金利設定と債務者区分と統合的な内部格付制度の確立 ・ALMシステムと収益管理シミュレーションの利用促進 ・ABC原価計算の導入についての検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・「SDB(しんきん信用リスクデータベース)に係る地区別説明会」(主催:信金中央金庫)に2名参加(17年7月) ・「格付・信用リスク計量化セミナー」(主催:(株)しんきん情報サービス他)に1名参加(17年8月) ・「SDB(しんきん信用リスクデータベース)個別説明会」(主催:信金中央金庫)に2名参加(17年10月) ・ALMシステムの利用促進を図る目的で、「ALM委員会会則」の改定を行うべく、原案を立案(18年4月に改定済) ・ALMシステムの利用促進を図る目的で「ALM委員会会則」の改定を行い、また機動的に活動できるようにALM作業部会を設置(18年4月) ・信金中央金庫財務企画部との間で、ALM委員会の活性化とリスク管理についての打ち合わせ(18年6月) ・信金東京共同事務センターとの間で月次決算処理についての打ち合わせ(18年9月) ・格付システムへの個人資産加味の機能追加(18年9月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・金利リスク量の算出の過程で、ALMシステムの利用について検討を行った。 ・ニッキン主催の外部業者による管理会計のセミナーに1名参加。(平成18年10月) ・平成19年3月に信金中央金庫財務企画部との間で、リスク管理と収益管理についての打ち合わせを行った。 ・店別の収益管理について、外部業者との間でシステムの導入を念頭に置いた打ち合わせを行った。 ・オービック主催「金融ソリューションセミナー」への参加した。(平成19年3月)

項目	具体的な取組み策	実施スケジュール		進捗状況	
		17年度	18年度	17年4月～19年3月	18年10月～19年3月
(3)ガバナンスの強化					
ガバナンスの向上	<ul style="list-style-type: none"> ・総代会についてのディスクロージャー誌への掲載 ・総代との地区別懇談会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・地区毎の総代懇談会の開催 ・四半期開示および半期開示の充実 	・同左	<ul style="list-style-type: none"> ・総代会の透明化を図るために、総代会の仕組み、総代の選考基準、選考手続き、総代の氏名等を17年7月発行のディスクロージャー誌に掲載 ・「総代との懇談会」を地区別に5回実施。懇談会では宮坂会長や花岡理事長が平成17年度上半期の状況や当金庫が現在取組んでいる施策や諸課題等について説明(17年10月下旬～11月中旬) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地区別総代懇談会を3回に分けて実施し、18年上期の決算状況や業務の執行状況について説明するとともに、総代からも当金庫の事務手続き等への意見、要望が出た。総代84名が出席。(平成18年11月)
(4)法令等遵守(コンプライアンス)態勢の強化					
営業店に対する法令遵守状況の点検強化等	<ul style="list-style-type: none"> ・連続休暇制度について普及を図り、営業店の連続休暇取得率90%以上を目指す ・不祥事件防止のための意識向上を目的に研修等を実施 ・原則として年間3回の監査部監査を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・連続休暇制度の拡充及び営業店での90%以上の取得率を目指す ・不祥事件等防止を目的とした研修の実施 ・原則、年3回の監査部監査の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・連続休暇制度の拡充および営業店での90%以上の取得率を目指す ・不祥事件等防止を目的とした研修の実施 ・原則、年3回の監査部監査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・若手職員・派遣職員(100名)に対して信金中央金庫講師によるコンプライアンス研修を実施(17年8月) ・連続休暇制度は年度の計画に従って消化。平成18年3月現在の営業店の取得率は94.3%(対象者229人中216人)。 ・営業店役席者向けに監査指摘事項等の研修会を実施(17年10月) ・経営層から営業店責任者、本部各部責任者に対し繰り返し不祥事件防止への取組みについて要請(17年度) ・平成18年3月までに、年間総合監査50回、現物監査25回を実施 ・営業店役席者向けに監査指摘事項等の研修会を実施(18年4月) ・監査部研修会で、業務部長が本人確認事務について研修会を実施(18年4月) ・コンプライアンス研修会実施(18年4月) ・優越的地位の濫用防止について経営層並びに営業店長向け研修会実施(18年7月) ・若手職員・派遣職員に対する信金中央金庫講師によるコンプライアンス研修実施(18年8月) ・平成18年9月までに、総合監査25回、現物監査18回を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス研修会実施。(平成18年10月) ・平成19年10月から3月までに不祥事件等防止を目的とした営業店別のコンプライアンス研修会実施(24店舗)。 ・平成19年2月、3月の店長会にて不適切な取引に関する注意喚起。 ・平成19年10月～3月、総合監査26回、現物監査他10回を実施。 ・経営層から営業店責任者、本部各部責任者に対し繰り返し不祥事件防止への取組みについて要請した。 ・連続休暇制度の18年度営業店取得率は92.0%(対象者226人中 208人)であった。
適切な顧客情報の管理・取扱いの確保	<ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じ、規程の見直しや点検対象の特定を行い、点検体制等の継続的改善をはかる ・苦情・トラブル事例及び疑わしい取引等の未報告の防止をはかる 	<ul style="list-style-type: none"> ・本人確認事務の向上を目的とした研修の実施 ・個人データベースに関する点検計画の策定および実施 ・個人データ、顧客情報の取扱い等に関する点検の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・本人確認事務の向上を目的とした研修の実施 ・個人データベースの見直しおよび点検計画の策定および実施 ・個人データ、顧客情報の取扱い等に関する点検の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・本人確認事務についての研修会を実施(17年4月)したほか、全営業店に対して事務指導を実施(17年7月) ・営業店店内検査の項目へ、「個人情報資料の保管状況チェックリスト」を加えて実施(17年8月) ・「個人情報の取扱い」の読み合わせを実施(17年9月) ・個人データベースの点検を実施(17年度) ・「預金払戻時における確認事務取扱手順書」を制定(17年12月) ・経営層から営業店責任者、本部各部責任者に対し繰り返し不祥事件防止への取組みについて要請(18年度) 	<ul style="list-style-type: none"> ・監査部研修会で、本人確認事務について研修会を実施。(平成18年10月) ・「疑わしい取引の届出」研修会参加(1名)。(平成19年11月) ・個人データベースの点検を実施した。

項目	具体的な取組み策	実施スケジュール		進捗状況	
		17年度	18年度	17年4月～19年3月	18年10月～19年3月
(5) ITの戦略的活用					
ビジネスモデル等の状況に応じたITの戦略的活用	<ul style="list-style-type: none"> 本支店間ネットワークの充実による情報システムの利用の拡大 ネットワーク・パソコンへのICカード(個人認証)導入、外部媒体利用管理・ファイル、フォルダ管理等情報セキュリティの強化 新渉外支援システム(ハンディー端末)の利用の拡大 ICキャッシュカードおよび、生体認証システムの導入 文書管理システムの導入 	<ul style="list-style-type: none"> 情報漏洩・滅失・毀損防止のための情報セキュリティの強化 文書管理システムの構築 新渉外支援システムの導入 本支店間ネットワークの回線容量の拡大 ICキャッシュカード・生体認証システムの導入 	<ul style="list-style-type: none"> 新渉外支援システムの導入 個人インターネットバンキングの導入 	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティシステム稼動(17年4月) 文書管理システム稼動(17年11月) 本支店間ネットワークの回線を光ファイバに変更し容量拡大を実施(17年11月) ICキャッシュカード、生体認証対応ATMの全店設置(24店舗・24台稼動)(18年2月～3月) 情報セキュリティの強化(18年4月) 新渉外支援システムの全店稼動(18年8月) 	<ul style="list-style-type: none"> 新FTFネットの運用が開始(18年11月) 個人向けインターネットバンキングサービスの取扱が開始された。(18年11月) 情報セキュリティシステムの強化を図った。(19年3月)
(6) 共同組織中央機関の機能強化					
共同組織中央機関の機能強化	<ul style="list-style-type: none"> 信金中央金庫の指導および提案を参考に対応 	<ul style="list-style-type: none"> 信金中央金庫の指導提案への積極的参加 	<ul style="list-style-type: none"> 信金中央金庫の指導提案への積極的参加 	<ul style="list-style-type: none"> 信金中央金庫より他金庫の収益管理体制等の情報収集 管理会計の導入を念頭に置いた情報収集 	<ul style="list-style-type: none"> 管理会計の導入を念頭に置いた情報収集を行った。
3. 地域の利用者の利便性向上					
(1) 地域貢献に関する情報開示					
地域貢献等に関する情報開示	<ul style="list-style-type: none"> 毎年7月に発行する、ディスクロージャーで、地域貢献に関する情報を開示 情報開示にあたり、当庫の社会的責任の観点を考慮しつつ、地域の中小企業者に対しどのような資金提供がなされているか、地域の預金者をはじめとする利用者に対して、自らの預金が地域のためにどのように活かされているか、等の項目を含め、地域の特性等を踏まえた地域貢献の状況を提示 	2005年版ディスクロージャー開示	2006年版ディスクロージャー開示	<ul style="list-style-type: none"> 2005年版ディスクロージャーを公表。(17年7月)同ミニディスクロージャーを作成し、店頭に備え置きするとともに、顧客約12,000先に対して配布(17年7月) 第1四半期報告「諏訪信用金庫の現況」を公表(17年8月) 2005年9月半期報告「諏訪信用金庫の近況(半期)報告」を公表(17年11月) 2005年12月四半期報告「諏訪信用金庫の近況(四半期)報告」を公表(18年2月) 2006年版ディスクロージャーを平成18年7月に公表。また、同ミニディスクロージャーを作成し、店頭に備え置きするとともに、主要顧客約12,000先に対して配布(18年7月) 2006年6月四半期報告「諏訪信用金庫の現況」を公表 	<ul style="list-style-type: none"> 2006年9月半期報告「諏訪信用金庫の近況(半期)報告」を公表した。(18年11月) 2006年12月四半期報告「諏訪信用金庫の近況(四半期)報告」を公表した。(19年2月)
充実した分かりやすい情報開示の推進	<ul style="list-style-type: none"> 利用者からの質問や相談等のうち頻度の高いもの等について回答事例を作成しホームページ等で公表 		<ul style="list-style-type: none"> 顧客からの質問・相談事項に係る「Q & A」をホームページ上で公表 		

項目	具体的な取組み策	実施スケジュール		進捗状況	
		17年度	18年度	17年4月～19年3月	18年10月～19年3月
(3)地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確					
地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立	<ul style="list-style-type: none"> 利用者満足度アンケートの実施と結果の公表 その結果に基づいた各種施策を立案し実施 画一的なサービスの提供の見直し 「しんきん住宅ローンセンター」の開設 各営業店による夜間相談会の実施 ATM機能の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者満足度アンケートの実施 しんきん住宅ローンセンターの開設 手数料の見直しと改定、販売促進にかかるサービスの見直し 県下統一商品「リパスモゲージ商品」導入の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者満足度アンケート結果を公表する 利用者満足度調査の継続的実施 利用者満足度調査の結果に基づく、経営計画・事業計画への反映 	<ul style="list-style-type: none"> しんきん住宅ローンセンターを諏訪市に開設(17年7月) 両替手数料改定・硬貨による入出金手数料を新設(17年8月) 関東信用金庫協会加盟の20金庫と合同の利用者満足度調査を実施(17年12月) 同結果の報告を常勤役員会、並びに店長会に報告(18年3月) 利用者満足度調査の結果および改善状況をホームページに公開(18年6月) しんきん住宅ローンセンター職員を1名増員(18年4月) 	<ul style="list-style-type: none"> 関東信用金庫協会加盟の24金庫と合同の第2回利用者満足度調査を実施した。(平成18年10月)。
(4)地域再生推進のための各種施策との連携等					
地域再生推進のための各種施策との連携等	<ul style="list-style-type: none"> 「諏訪東京理科大学地域コンソーシアム推進協議会」へ参画 「岡谷PFI研究会」「岡谷TMO構想」への参加 「諏訪圏ものづくり推進機構」へ参画 諏訪工業メッセへの関わり合いを強化 観光業活性化に向けた取組みを推進 	<ul style="list-style-type: none"> 諏訪圏ものづくり推進機構等各種事業に協力 「諏訪東京理科大学地域コンソーシアム推進協議会」へ参画 岡谷TMO構想に参画 	<ul style="list-style-type: none"> 観光活性化に関するセミナー等の開催 諏訪圏工業メッセへ参加 	<ul style="list-style-type: none"> 岡谷市TMO構想第1回委員会に参加(17年6月) 諏訪圏ものづくり推進機構連携交流会に参加(17年9月) 岡谷市TMO構想策定委員会の研修視察に参加(17年9月) 近隣金庫の企業支援担当者の諏訪圏工業メッセ見学会を実施し、9金庫16名が参加、併せて情報交換会を実施(17年10月) 諏訪圏ものづくり推進機構「支援機関連絡会議」に参加(17年12月) 諏訪圏ものづくり推進機構「ものづくりサロン」に参加(18年3月) 岡谷商工会議所「岡谷TMOまち中活性化推進室マネージャー」として、当庫経営相談室長の出向を決定(18年4月) ながの産業支援ネットに支援団体として参画(18年6月) 岡谷商工会議所まちなか活性化本部と共催で「商業活性化講演会」を実施(18年7月) 諏訪圏ものづくり推進機構「支援機関運営会議」に参加(18年9月) 	<ul style="list-style-type: none"> 「諏訪圏ものづくり推進機構」に法人正会員として加盟した。
4.進捗状況の公表					
進捗情報の公表	<ul style="list-style-type: none"> 「諏訪信用金庫 地域密着型金融推進計画」を、8月末までにホームページで公表 進捗状況を半期毎にホームページにて公表 	<ul style="list-style-type: none"> 「諏訪信用金庫 地域密着型金融推進計画」の公表(ホームページ) 進捗状況の公表 	<ul style="list-style-type: none"> 18年3月、18年9月までの進捗状況の公表(ホームページ) 	<ul style="list-style-type: none"> 「諏訪信用金庫地域密着型金融推進計画」を、当庫ホームページで公開(17年8月) 「諏訪信用金庫地域密着型金融推進計画」の進捗状況を当庫ホームページで公開(17年12月) 「諏訪信用金庫地域密着型金融推進計画」の進捗状況を当庫ホームページで公開(18年5月) 	<ul style="list-style-type: none"> 「諏訪信用金庫地域密着型金融推進計画」の進捗状況を当庫ホームページで公開(18年12月)

経営改善支援の取組み実績

諏訪信用金庫

【17～18年度(17年4月～19年3月)】

(単位:先数)

	期初債務者数	うち		
		経営改善支援取組み先	のうちに 期末に債務者区分が ランクアップした先数	のうちに 期末に債務者区分が 変化しなかった先
正常先	3,136	5		1
要注意先	うちその他要注意先	451	45	29
	うち要管理先	33	14	9
破綻懸念先	74	6	0	5
実質破綻先	36	0	0	0
破綻先	9	0	0	0
合計	3,739	70	8	44

経営改善支援の取組み実績

諏訪信用金庫

【平成18年度(18年4月～19年3月)】

(単位:先数)

	期初債務者数	うち		
		経営改善支援取組み先	のうちに 期末に債務者区分が ランクアップした先数	のうちに 期末に債務者区分が 変化しなかった先
正常先	3,213	0		0
要注意先	うちその他要注意先	459	37	3
	うち要管理先	27	10	1
破綻懸念先	64	3	0	3
実質破綻先	41	0	0	0
破綻先	9	0	0	0
合 計	3,813	50	4	42

業種別経営改善支援の取組み実績

諏訪信用金庫

【18年度(18年4月～19年3月)】

(単位:先数)

期初債務者数		うち 経営改善支援取組み先		のうち 期末に債務者区分が 上昇した先数		のうち 期末に債務者区分が 変化しなかった先			
正常先	製造業	900	製造業	0		製造業	0		
	建設業	524	建設業	0		建設業	0		
	卸・小売業	512	卸・小売業	0		卸・小売業	0		
	不動産業	178	不動産業	0		不動産業	0		
	サービス業	899	サービス業	0		サービス業	0		
	その他	200	その他	0		その他	0		
要注意先	うち その他要注意先	製造業	153	製造業	17	製造業	2	製造業	14
		建設業	98	建設業	7	建設業	1	建設業	5
		卸・小売業	88	卸・小売業	10	卸・小売業	0	卸・小売業	9
		不動産業	24	不動産業	0	不動産業	0	不動産業	0
		サービス業	81	サービス業	4	サービス業	0	サービス業	4
		その他	15	その他	0	その他	0	その他	0
	うち要管理先	製造業	4	製造業	2	製造業	1	製造業	1
		建設業	3	建設業	2	建設業	0	建設業	2
		卸・小売業	5	卸・小売業	1	卸・小売業	0	卸・小売業	1
		不動産業	2	不動産業	1	不動産業	0	不動産業	1
		サービス業	12	サービス業	3	サービス業	0	サービス業	2
		その他	1	その他	0	その他	0	その他	0
破綻懸念先	製造業	15	製造業	0	製造業	0	製造業	0	
	建設業	15	建設業	0	建設業	0	建設業	0	
	卸・小売業	13	卸・小売業	1	卸・小売業	0	卸・小売業	1	
	不動産業	6	不動産業	0	不動産業	0	不動産業	0	
	サービス業	14	サービス業	2	サービス業	0	サービス業	2	
実質破綻先	製造業	3	製造業	0	製造業	0	製造業	0	
	建設業	11	建設業	0	建設業	0	建設業	0	
	卸・小売業	7	卸・小売業	0	卸・小売業	0	卸・小売業	0	
	不動産業	2	不動産業	0	不動産業	0	不動産業	0	
	サービス業	16	サービス業	0	サービス業	0	サービス業	0	
破綻先	製造業	2	製造業	0	製造業	0	製造業	0	
	建設業	3	建設業	0	建設業	0	建設業	0	
	卸・小売業	2	卸・小売業	0	卸・小売業	0	卸・小売業	0	
	不動産業	0	不動産業	0	不動産業	0	不動産業	0	
	サービス業	1	サービス業	0	サービス業	0	サービス業	0	
合計	製造業	1077	製造業	19	製造業	3	製造業	15	
	建設業	654	建設業	9	建設業	1	建設業	7	
	卸・小売業	627	卸・小売業	12	卸・小売業	0	卸・小売業	11	
	不動産業	212	不動産業	1	不動産業	0	不動産業	1	
	サービス業	1023	サービス業	9	サービス業	0	サービス業	8	
	その他	220	その他	0	その他	0	その他	0	

公表数値目標の達成状況(17年4月～19年3月)

諏訪信用金庫

公表数値目標の内容	公表数値目標		評価	「推進計画の進捗状況(17～18年度)」 において達成状況を 公表(予定を含む) している公表数値目標	備考
	19年3月末 (17～18年度中) 目標	19年3月末 (17から18年度中) 実績	19年3月末時点での 目標に対する 達成状況の評価 (注)		
経営改善支援の 取組実績	5件	4件			左記数値は平成18年度の目標と実績 平成17年度は目標5件に対して実績5件である
経営改善支援先 個別モニタリング	15件	13件			
連続休暇の取得率	90%以上	91.45%			

(注) 「目標を上回り達成」 「目標を概ね達成」